



Photo : S. Saunders (WWF Canada)

再生可能エネルギー開発による 地域経済の活性化

優良事例によるケーススタディ (REvLOCAL)

エグゼクティブ・サマリーレポート

2016年8月

はじめに

IEA の Technology Collaboration Programme for Renewable Energy Technology Deployment (IEA RETD TCP) は、「再生可能エネルギー開発による地域経済の活性化 (REvLOCAL)」に関するプロジェクトを英国 IEEP (Institute for European Environmental Policy) に委託しました。

本文書は REvLOCAL プロジェクト・サマリーレポートの要旨をまとめたものです。

REvLOCAL プロジェクト運営委員会

二宮 康司 日本エネルギー経済研究所 (座長)

Guilain Cals フランス環境エネルギー管理庁 (ADEME)

Sascha Van Rooijen Operating Agent, IEA RETD TCP

Coraline Bucquet Operating Agent, IEA RETD TCP

執筆者

代表執筆者

Martin Nesbit

Kamila Paquel

Mia Pantzar

Alejandro Colsa

Jean-Pierre Schweitzer

協力執筆者

Alison Ratliff

Maeve Howe

Ludovic Bonduel



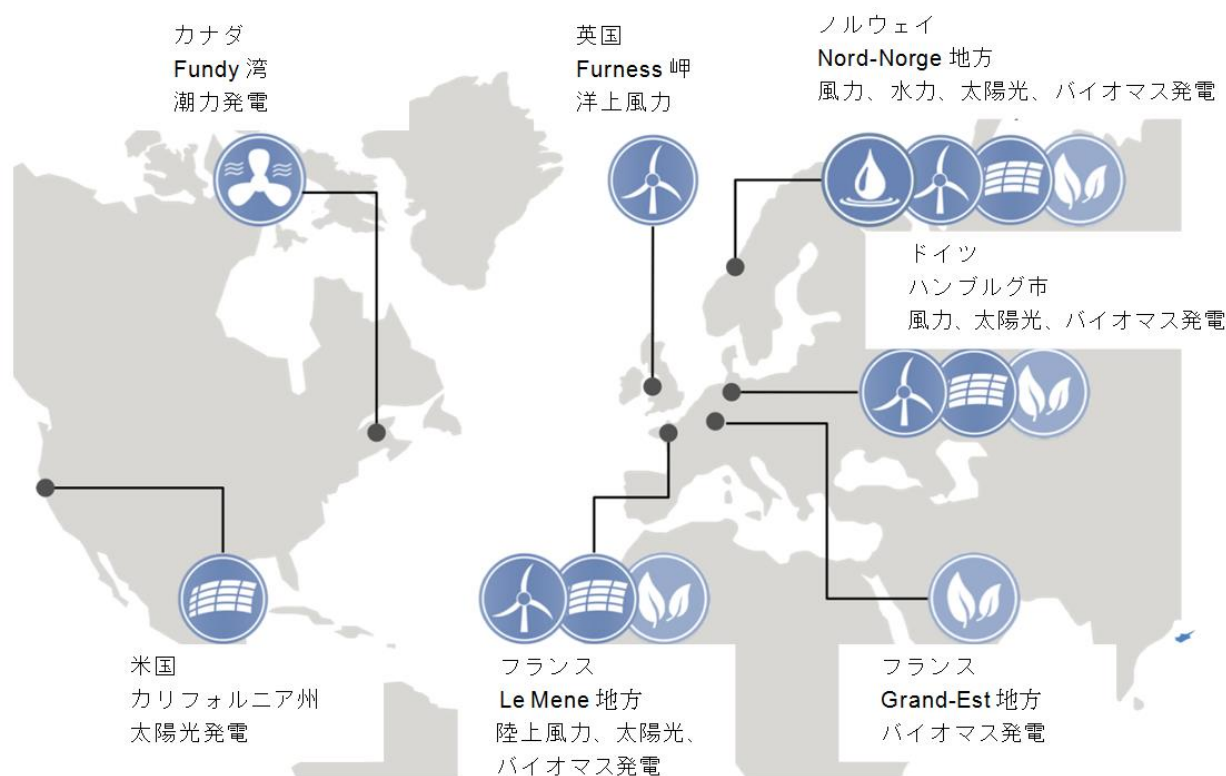
目次

1.	調査方法	1
2.	結論	1
3.	政策立案者への提言	2

2015年12月のCOP21で合意された「パリ協定」の目指す低炭素社会の実現には、再生可能エネルギーへの投資拡大は喫緊の課題といえます。再エネの拡大は地域経済に対して大きな刺激を与える可能性があります。特に、伝統的な地域経済の凋落や地理的な孤立といった困難に直面している地域においては、そのインパクトも大きくなるでしょう。このプロジェクトでは、雇用創出といった直接の経済的便益にとどまらず、関連した新しいビジネスを立ち上げることで、どのように再エネプロジェクトが地域の利益のために発展したか、どのような政策がその背景にあったのかを各国での実例をケーススタディとして調査しました。この調査によって、再エネへの投資がもたらす地域経済への便益を最大化させるための政策的な共通事項が明らかとなりました。

1. 調査方法

再生可能エネルギーへの投資が地域経済を活性化した優良事例として世界5カ国から以下の6つの事例を採り上げ、詳細なケーススタディを行いました。



各ケーススタディは、公的機関、プロジェクトの開発者、投資家、研究者、民間団体といった地域の利害関係者に対する詳細なインタビューに基づいて行いました。インタビューで得られたエビデンスは文献調査に基づく情報によって補足しました。

2. 結論

今回の調査によって、再生可能エネルギーへの地域的取り組みと投資によって、地域に対する経済的・社会的メリットが得られる事例の詳細が明らかとなりました。再エネ開発による潜在的な便益として明らかとなったのは次の通りです。

- 雇用（熟練／非熟練労働者の正規／非正規雇用）の創出
- 新規ビジネスおよび持続的なビジネス（例：再エネに関する研修事業、再エネコンサルティング、個別ニーズに応じたエネルギーサービス、衰退産業から再生可能エネルギーへの製造活動の転換）
- 多様な経済活動に適したクリーンな環境の確立（例：地域で生じた農業廃棄物を処理するバイオガス工場）
- より安価で安定したエネルギーコスト（例：輸入に依存しないエネルギー自給率向上に伴う安定したエネルギー価格）
- 地域コミュニティに蓄積される再エネ技術と知見を活用した地域発展（例：再生可能エネルギープロジェクトに関する研修および教育への支援）
- 再エネ開発を通じた地域での優良事例の普及、コミュニティ協力の強化、地域住民の起業意欲アップ（例：コミュニティベースの再エネ開発を進展させる第一歩として、地域住民による最初の再生可能エネルギーへの投資を可能とするための地域行動）。

再エネ開発による地域の経済的便益を最大化するために最も重要なことは、各地域の政策決定者が再エネ開発の促進について明確な政治的コミットメントを持つことです。また、地域の持つ弱点（衰退する地場産業など）を強みに転換する機会（地域の不安定雇用を再生可能エネルギー機器の製造で吸収）を模索することも重要です。これは多くの場合、地域の人材活用および地域に賦存する天然資源の活用と関連しています。

さらに、地域の幅広い利害関係者間との連携・協力も、再エネに取り組み起業意欲の高い地域住民を支援し、再エネ開発と地域活性化を結びつける主要な成功要因となります。その他の重要な要因として、再エネプロジェクトに対する地域住民の賛同と政府レベルによる支援の保証（財政面、技術面、政策面）があげられます。複雑化した各種の規制や許認可手続きについては、「再エネ開発に関する窓口一本化」が効果的です。地域のエネルギー消費者に対して再エネによる安価なエネルギー供給を確約することは、合意形成を助ける反面、新たな問題を生み出す可能性もあるため慎重に検討する必要があります。最後に、再エネ開発の経済的利点として「先行者利得」がある場合が多くあります。しかし、ここで注意すべきは、先行者利得によって得た便益を速やかに地域で共有することです。

これらの結論に基づき、次の政策提言をまとめました。

3. 政策立案者への提言

再エネ開発による地域活性化を成功させるために、政策立案者に対する提言として以下を挙げます。

- 各地域における政策立案者が、再生可能エネルギー開発の促進について明確な政治的コミットメントを持つことが決定的に重要です。これが再エネ開発に対する地域の協力と促進を確かなものとする基本となります。
- 再生可能エネルギーの明確な地域戦略は、潜在的な経済的利点の特定と再エネ開発の必要性にかかっています。地場産業の衰退や地理的孤立といった不利な状況に直面する地方にとって、再生可能エネルギーへの投資はより迅速な支援ツールとなり得ます。エネルギーの脱炭素化を目指す長期的戦略では、再生可能エネルギー導入の地理的条件にとどまらず、こうした不利な状況に直面する地域の経済的ニーズを認識して、再エネ開発とのシナジーを明らかにする必要があります。
- 再エネ開発に当たっての地域の幅広い主要な利害関係者間の連携は必須であり、煩雑な手続きによる遅延を解消し、建設的な解決策の一助となります。一般に、地域の経済状況に緊急性がみられるほど、連携構築が容易になると考えられます。

- 地域による再エネ設備の所有と運営を基本とするアプローチは、地域の受け入れ態勢を促進し、地域の便益を最大限に引き出します。
- 利用可能な再生可能エネルギー資源の賦存と地域経済という双方の観点からそれぞれの強みを明らかにし、そこへ投資してゆく必要があります。
- 再生可能エネルギープロジェクトに対する地域の賛同を確実に得るには、プロジェクトの影響と便益に対する透明で現実的なアセスメントに基づく地域への配慮が必要です。
- 「再エネ開発に関する窓口の一本化」アプローチは、プロジェクトの迅速な展開を促すのに有効な手段です。しかし実際問題としては、実現に向けて地域の政策立案者が示す再エネ開発に対する熱意の度合いが、関連する地域の自治体の協力関係を強固にする最も重要なファクターと考えられます。
- 再生可能エネルギーの展開に関連した新技術の開発に必要な投資と並行して、地域での再エネ熟練技術者の養成と人材プールの強みを明らかにする必要があります。
- 長期的持続性ならびに予測性のある国家レベルまたは県レベルでの協力的な政治体制の確立が重要です。国レベルの支援を得られない場合でも、県レベルでのコミットメントは有効となるでしょう。国と県の双方が同時に効力を発揮することで、強力なシナジー効果が生まれます。

その他以下のような課題の検討を行いました：

- 再エネ開発を通じたエネルギーコストの低減の確約は、再エネに対する地域の関心や熱意を牽引する重要なファクターとなり得ます。しかし、地域への低価格供給が、域外に再生可能エネルギーを販売する際の障害にならないかを踏まえて慎重に検討を行う必要があります。
- 再生可能エネルギーへの投資が地域にもたらす経済的便益は「ゼロサム・ゲーム」*ではありません。再エネ技術の専門的人材の中心地となった地方が、再エネ開発の経験を早めに蓄積して有利になってゆくという好循環によって、再エネ投資は一層魅力的なものに発展してゆきます。
- 人は見聞と経験から学ぶものであり、再エネ開発の実例によるデモンストレーションは大きな影響を与えます。再エネ開発の先行によって得られた便益の速やかな共有に注意を払うべきです。

* 訳注：パイが一定で誰かが得をすれば誰かが損をするという差引きゼロの状況を指します。



国際エネルギー機関（IEA）のRenewable Energy Technology Deployment Technology Collaboration Programme（IEA RETD TCP）は、政策および市場手段に関する国際的な協力関係を推進する機会を提供し、再生可能エネルギー技術の世界的展開を促進することを目的としています。

IEA RETD TCPでは、政策立案者やエネルギー市場関係者が十分な情報に基づく決定を下せるよう、次の点に関し、支援することを目指しています：(1) 革新的な政策選択肢の提供、(2) 再生可能エネルギーの展開を拡大させる、政策措置および市場手段に関する最良事例の普及、(3) 再生可能エネルギー活動と非活動による短期、中期、長期の影響に関する認識の向上

IEA RETD Technology Collaboration Programme（TCP）の参加国は、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、アイルランド、日本、ノルウェー、英国です。

IEA RETD TCP の詳細につきましては、以下の公式サイトをご覧ください。

www.iea-retd.org